

とについての根本的な問いかけがなされたということです。私たち研究者の多くは、現状の日本の研究環境や大学・研究機関の事務のシステムなどに関して満足していません。日本の研究者社会のシステムにはたくさんのムダがあり、膨大な額のムダな研究費やムダな労力が浪費されていることを知っています。日本の科学・技術を取り巻く環境には、ムダを生み出す仕組みがビルトインされているのです。特に欧米の進んだシステムを経験して帰国した研究者あるいは現在海外で研究を行っている研究者は、このことを明示的に認識することができます。しかしながら、私たち研究者は日常生活の多忙な研究や雑用に追い回される中、そのことについて深く考える余裕はなく、一種の諦念とともに現状の仕組みに否応ながら慣れてしまい、いつのまにか気にもとめなくなってしまっているのです。そのような状況にある中で、この事業仕分けがやってきました。その基本的な問いかけは、国が行っている事業とその実施方法にムダはないか、ということでした。実際の事業仕分けの中で「ムダ」のレッテルがはられたものの中に不適切なものが混じっていること、「ムダ」探しの方法と対象が全般的を射ていないこと、を私たち研究者はすぐ感じる事ができた一方で、そういったものを削るくらいならまだまだ削ることができるムダがあるのではないか、という考えが生じたのです。つまり、私たち研究者とその関係者が自らムダを洗い出してそれらを削減し、私たちの研究システムをできるだけ最適化した上ではじめて、重要な研究費の予算は減らさないでいただきたい、むしろ増加させていただきたいということをお願いできるのではないか、という考えが出てきました。また、国立大学運営交付金のような大きくは変わるはずのないと思われた仕組みまで見直しを迫る事業仕分けの結論によって、私たちが「変わるわけがない、変えることができるわけがない」と感じていたようなものさえ、根本的に変えることができるかもしれない、という希望がむしろ湧いてきたのです。

三つ目は、私たちの行っている科学・技術研究の意義や重要性を、文科省や財務省などの官僚の方々にだけでなく、政治家や国民の皆様に日ごろから説明していくことの重要性を事業仕分けによって痛感させられたことです。私たち研究者は種々の業務をこなす中で自分自身の研究を少しでも進めることに精一杯で、その研究費の原資を提供していただいている国民の皆様に見える形でわかりやすく説明することの意義を十分理解していたとは言えません。事業仕分けにおいて、「成果が見えない」という指摘をいただき、成果が見えないものには予算はつけられない、という状況になってはじめて真剣にその重要性を意識しはじめた感があります。

以上のように、この事業仕分けを受けて、私たちは、自分たちをとりまく研究環境とその仕組みを人任せではなく自分たちも関わりつつ創っていく必要があるのではないかと考えました。そこで、手始めに、I) ムダの排除と効率化、II) 研究費の制度のあり方、III) 若手キャリアパス、IV) 研究成果の評価、V) 大学・研究機関のあり方、VI) 科学コミュニケーション、VII) 分野横断

的な科学・技術研究者の組織の立ち上げ、の7点について議論し、その議論の内容を添付しました。この参考資料は個々の参加者の個人的な生の意見であり、私たちの総意というわけではありません。しかしながら、若手も含めた一般の研究者が研究そのものだけでなく科学政策についても独自のユニークなアイデアを持っていることと、我が国の研究システムが良くなって欲しいと真剣に願っていることがおわかりになるかと思います。また、重要だと考えられる26の論点について簡易アンケートを実施し、170名を超える研究関係者からご回答いただきましたので、この結果も添付しました。

この種の議論はすぐに結論の出るものではなく、また各論については私たちの中ですらコンセンサスは得られている状況でもなく、長期的に慎重な検討の下に結論が出されていくべきものだと考えられます。しかしながら、僅かな数の高名な研究者だけでなく、若手も含めた多くの研究者、その他研究に関わる多くの方々の方々の知恵をオープンな形で結集することによって、我が国の科学技術研究を取り巻く環境を最適化することを目指して、より良いシステムに徐々に変えていくべきであることは疑いようがなく、この点は私たちの総意であります。

以上をふまえ、私たちは総合科学技術会議に以下の点についてのご検討をお願い申し上げます。

1. 我が国の研究者間の協力とコミュニケーションを促進し、研究者とそれを取り巻く環境の最適化を図り、科学界からの情報発信を奨励し、人類の幸福のための科学・技術をサポートすることなどを目的とした、高名な研究者だけでなく誰でも加入できる研究者の組織の設立へ向けた議論の場を設けること。
2. ソーシャルネットワークサービス(SNS)、簡易アンケートシステム、ツイッター、Ustreamのようなインターネットを活用したコミュニケーション技術の進歩には目覚しいものがあるが、こういった情報通信技術を1のような組織の主要コミュニケーションツールとして用いて、各種の科学・技術政策の意思決定や科学コミュニケーションに活かすような仕組みの導入について検討すること。
3. 資料として添付した I)ムダの排除と効率化、II)研究費の制度のあり方、III)研究者キャリアパス、IV)研究成果の評価、V)大学・研究機関のあり方、VI)科学コミュニケーション、などの論点を含む我が国の科学・技術を取り巻く環境全般の各種問題点について、1のような多くの研究者が加入できる組織において継続的な議論を行い、その議論を科学・技術の政策に活かしていただくこと。

## これからの科学・技術研究についての SNS 内での議論

### 1. ムダの排除と効率化

事業仕分けにおいて科学・技術関係のうちムダとされた施策にバイオリソース事業や若手研究者育成資金が入るなど明らかに適切とは言えないものがありました。しかしながら、事業仕分けの基本的な問いかけは、「ムダは無いのか、効率化できることはないのか」ということであつたと考えられます。研究者側の対応として、問いかけの核心の主旨には答えずに、個別の件に単純に反論して予算を減らさないようにして欲しいとのみ主張する姿勢は好ましくないと私たちは考えます。日本の科学・技術研究のシステムにはたくさんのムダがあり、膨大な額の貴重な税金をムダに浪費している側面があるということは、私たちのコンセンサスであると言えます。その一例ですが、アンケート6では、97%の研究関係者が、日本の大学・研究機関にはムダな事務手続きや書類作成が多いと答えています。これらのムダと考えられている作業にも、すべて大学・研究所の職員の労力や紙・印刷コストに貴重な税金が支払われていることに私たちは注意を払うべきです。また、アンケート1をご覧ください。94%の研究関係者が単年度予算はムダを生むので、複数年度予算の制度を導入するべきだと回答しています。使い切らないと次年度減額される、ということで、不要なものを購入するということが頻発しています。また、その年度の予算にちょうどピッタリ合わせるように会計を一生懸命考える労力も多大なものではかになりません。不正な研究費のプールが問題にされていますが、納税者の立場からすると自分がおさめた税金ができるだけ効率的に使われて欲しいと思うわけで、年度末の不要な物品の購入を促進するような制度そのものも不適切ではないでしょうか。不適切な制度から生ずるこの種の「不正」を防止するための、本来不要であるような事務作業に投入される労力と税金も二重のムダを生んでいると言えるでしょう。他にも、ムダを削減するための事業仕分けコミュニティメンバーのアイデアを以下にリストアップしました（ただし、個々のアイデアについてコミュニティで合意が得られているというわけではありません）。私たちは、大学・研究機関と監督官庁の協力によって真のムダを極力削減・廃止し、限られた資源を研究そのものの推進のため最大限有効に活用をできるように努力すべきであると考えます。

#### **継続した検討を要する事項**

##### **事務手続きの簡素化**

- ・不正使用防止のために事務手続きが膨大に増えており、これを処理するために大きなマンパワーが割かれている。これらを簡素化する必要がある。一方、私的流用などの悪質な研究費の不正使用が発覚した場合の罰則の強化も併せて導入する。
- ・電子化・ワンストップ化によるむだな事務手続き・書類作成の削減をする。
- ・海外出張フォーマットの簡素化、物品検収手続きの簡素化など。
- ・事務員の声を施策に反映させムダを減らすための仕組みをつくる。

### 複数年度会計の導入

・単年度予算の制度のため、多くの大学・研究機関で、毎年度、年度末の2月くらいには科研費を全部使い切るように、というような事務からの強い指導がくる大学が多い（今年度の場合は、多くの大学で1月、場合によっては12月中に使い切るように、という指示がきたとのこと）。次年度の科研費は7月くらいにならないと使えない場合も多く、この期間、たいへん困ることに。また、繰り越しの申請が認められれば繰越可能だが、認められない場合が実際にあるので、繰り越しの申請をする研究者は多くなく、不要な物品や高額機器を購入することになることも多々ある。単年度予算の制度のため多くの研究費がムダに使われていると推測される。

- ・3年～5年程度の複数年度会計にする（アンケート1参照）。
- ・期限を越えて使用されなかった研究費は国庫に返納することによってマイナスにならない、あるいは返納することによってメリットが得られる評価制度などの仕組みをつくる（例、論文引用数を使用した研究費で割った指標を計算するなど）。
- ・年度を超えた契約（保守修理契約、コンピュータソフトウェアのライセンス契約等）を可能とする。

### 海外からの物品販売時のマージンの削減

・科学技術関係の物品を海外から購入する場合、中間の輸入業者と販売代理店が高額のマージンをとるため、現地販売価格の2倍～3倍、場合によっては4倍近い値段がつくことが多い。アンケート2では、研究関係者の79%が現地販売価格の1.5倍の額が適正な価格の上限値であると答えている（送料・送付手数料や各種サービスは別途ということを前提）。

- ・日本語マニュアルや設置・説明・保守・修理などのサービスが「抱き合わせ販売」のようにマージンに含まれていることがある。これは、必要なもののみ別途販売すべき。
- ・海外から直接購入を可能とするために、大学の研究経費専用のクレジットカードを導入する。購入品の検査が簡単になり、労力の削減に繋がる。研究費の目的外使用に関する取り扱いは問題なので、この点は要検討。
- ・例えば、マージンの適正な上限値のガイドラインを公的機関が示し、海外物品の販売時には現地価格も表示することを義務付けるだけでも妥当な価格に下がるのでは（書籍を購入する場合には普通に示されている）。

### お古の機器の再利用

・裕福な研究室では、最先端の高額顕微鏡を1～2年毎に買い替えている場合があるが、型落ちの機器がほとんど使われずに放置されている場合がある。お古になったまだ使える機器を活用する仕組み（中古機器のオークションや管理登録制度など）を導入すべき。アンケート3では、研究関係者の97%がそのようなシステムを導入すべきと考えている。また、研究関係者の75%はこれを全国レベルで導入すべきであると答えている。

### 高額機器の共同利用の促進

・使用頻度の低く、高度な取り扱い技術が必要な機器の共同利用を促進する。アンケート4では、研究関係者の87%が高額機器の共同利用を促進すべきと答えている。

- ・使用頻度に応じたコストの負担や、機器を購入した研究室の優先使用权などを設定し、機器共同利用化のメリットを設ける。
- ・高額機器共同利用の促進により、若手研究者が独立する場合のコストも削減できる。
- ・購入した研究室に使用の優先権を与えたり、使用頻度に応じたメンテナンスコストを徴収する、高額機器を管理する専門のスタッフをつけオーナーシップも考慮する、などの工夫も必要。
- ・国からの研究費で購入した（＝税金で購入した）500万円とか1000万円以上の高額機器については、公開のデータベースをつくって、どの研究者が何を持っているか、どこに何があるか、などが検索できるようになっていると良い。

### 機関間の研究費の簡便なやり取りのシステムの導入

・機関間の共同利用・共同研究を行いやすくするシステム・制度を拡充すべきだが、研究費の機関間のやり取りが非常にやりにくい。これを容易にするシステムを導入すべき。

- ・アンケート5では、研究関係者の89%が研究費の機関間のやり取りを容易にするシステムを導入すべきであると答えている。70%が各機関が請求書を容易に発行できるようにするべき、62%が研究期間内に科研費の分担者を足すことを容易にするべき、と答えている。

### 研究者IDで経歴・業績など一括管理

・研究費の申請書・報告書に記載する情報には重複する部分・内容が多い一方で、それぞれの書類のフォーマットが大幅に異なっていることがムダを生んでいる、という意見がある。[Researchmap](#)や[ReaD](#)などと[e-Rad](#)のような申請